

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 10-001

PDCA	事務事業名	戸籍事務事業	部課等名	市民経済部 市民課 戸籍担当	担当 内線等	服部 309	
<b>P</b> 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第6章 自立した地域経営のまち					
		節： 第1節 行財政運営とサービスの向上					
		基本施策： 1. 行政運営					
		単位施策： (2) 市民サービスの向上					
根拠法令等	戸籍法						
対象・目的	半田市に本籍を有する者の戸籍について、届書に基づきその内容を正確に記載する。						
目的を達成するための手段・活動内容	平成21年4月から戸籍電算システムの入力業務に対し専門知識を有する派遣職員を1名配置し、正確・迅速に業務処理ができる体制を整えている。また、戸籍の届書を渡す際に記入方法を説明することで、記入漏れや書類不備を未然防止し、届書提出時に的確かつ効率的な受付を行う。						
<b>D</b> 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①戸籍届出件数	5,576	5,630	5,424	件	
		②半田市本籍件数	44,948	45,149	45,246	件	
		③					
		事業費	14,373	13,275	14,814	千円	
		人件費	21,283	21,573	19,987	千円	
		総事業費	35,656	34,848	34,801	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
		①戸籍届書処理コスト	6,395	6,190	6,416	円	
	②戸籍データ更新・維持・管理コスト	793	772	769	円		
	③						
	成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位	
		戸籍は、人の身分関係を公証する法定受託事務であり、出生・婚姻などの届出書は一律な事務処理とならず、目標値を設定する性質ではないため、前年度と同様、成果を文章にて表記する。	実績値	—	—	—	
		目標値	—	—	—		
		実績値					
		目標値					
<b>C</b> 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性 法定事務	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更		
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—
		<b>B</b>					
		戸籍の届書(婚姻・離婚等)を渡す際に記入方法等の説明を行うことで、記入漏れや書類不備を未然に防止し、届書の受付・審査を迅速に行った。特に、涉外関係(外国人が関係する届)の届出については、マニュアルの整備に加え、平成28年度から実施している届書と添付書類を参考資料として保管することが正確な案内・審査に効果を発揮した。ただし、涉外関係の届出については増加の傾向にあるため、届出の前例のない国の情報収集(各国で発行される身分証明書など)を行い、引き続きマニュアルの整備を図っていく。					
<b>A</b> 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	<b>改善推進</b>					
	今後も届書の記入漏れや書類不備によりお客様に再来庁をしてもらうことのないよう、事前の説明等を十分に行い、正確かつ迅速な届書の受付・審査を継続していく。また、涉外関係のマニュアル整備、関係機関からの情報収集に加え、特殊な届出がされた場合にはその内容等を担当職員間で情報共有を行い、書類審査の正確性の確保を図っていく。						
	令和元年度の目標	成果指標	目標値		単位		
戸籍は、人の身分関係を公証する法定受託事務であり、出生・婚姻などの届出書は一律な事務処理とならず、目標値を設定する性質ではないため、前年度と同様、成果を文章にて表記する。							